

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第112期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 住吉 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 住吉 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	48,661	49,386	49,283	48,397	48,864
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,374	1,275	956	60	382
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	949	649	586	102	630
包括利益	(百万円)	-	816	737	201	643
純資産額	(百万円)	17,889	18,487	19,149	18,843	19,070
総資産額	(百万円)	39,241	41,002	41,071	40,482	39,426
1株当たり純資産額	(円)	611.73	632.12	655.52	645.35	659.63
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	32.85	22.46	20.31	3.55	21.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.0	44.5	46.1	46.1	48.3
自己資本利益率	(%)	5.5	3.6	3.2	0.5	3.3
株価収益率	(倍)	7.4	9.6	10.5	-	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,190	1,875	2,119	902	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9	3,947	680	2,508	1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,792	1,209	315	157	1,850
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,286	2,426	3,556	2,108	2,428
従業員数	(人)	2,284	2,256	2,280	2,327	2,214

(注) 1. 上記の表には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第108期、第109期、第110期及び第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第111期の株価収益率は、当期純損失のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	43,195	43,450	43,115	41,446	41,110
経常利益又は経常損失() (百万円)	635	714	811	60	205
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	340	330	521	87	445
資本金 (百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数 (株)	28,965,449	28,965,449	28,965,449	28,965,449	28,965,449
純資産額 (百万円)	14,297	14,567	15,177	14,896	15,178
総資産額 (百万円)	36,368	38,189	38,236	37,636	36,537
1株当たり純資産額 (円)	494.80	504.14	525.28	515.57	525.37
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	11.79	11.45	18.05	3.03	15.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	38.1	39.7	39.6	41.5
自己資本利益率 (%)	2.4	2.3	3.4	0.6	3.0
株価収益率 (倍)	20.6	18.9	11.9	-	15.6
配当性向 (%)	59.4	61.1	38.8	-	45.4
従業員数 (人)	474	464	449	460	417

(注) 1. 上記の表には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期、第109期、第110期及び第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第111期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載をしておりません。

2【沿革】

当社の沿革の概要は次のとおりであります。

明治25年9月	金原明善他 静岡県長上郡和田村に天龍運輸会社を設立
昭和3年12月	天龍運輸 静岡県長上郡和田村に天龍運送株式会社を設立
昭和13年12月	天龍運送 東京市芝区新橋に株式会社天龍組を設立
昭和16年11月 ～昭和20年8月	天龍運送、天龍運輸 国内経済新秩序・陸運非常体制の下、日本通運に統合
昭和22年12月	天龍組 天龍運輸株式会社に商号変更
昭和25年1月	天龍運輸 鉄道木下組と合併し天龍木下運輸株式会社に商号変更
昭和35年6月	天龍木下運輸 株式会社丸運に商号変更
昭和35年11月	株式を東京市場に店頭銘柄として公開
昭和39年12月	本社を東京都港区芝汐留に移転
昭和41年3月	富士輸送株式会社より市川駅の通運事業免許を継承
昭和44年12月	利用航空運送事業の免許を取得
昭和45年8月	大阪丸運急送株式会社がつもつ大阪府、兵庫県の一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和49年11月	営業倉庫業の許可を取得
昭和55年11月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成2年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成4年7月	東武航空貨物株式会社（現・丸運国際フレート株式会社）の株式取得（現・連結子会社）
平成6年3月	横浜港での通関業資格を取得
平成6年8月	本社を東京都港区西新橋に移転
平成9年4月	株式会社ジョモトランスポート名古屋（現・中部石油輸送株式会社）の株式取得（現・連結子会社）
平成9年4月	株式会社ジョモトランスポート大阪（現・近畿液体輸送株式会社）の株式取得（現・連結子会社）
平成12年10月	ISO9001認証取得
平成14年10月	液体輸送事業を再構築し、地域別新会社8社が事業を開始 株式会社ジョモトランスポート札幌（現・株式会社丸運トランスポート札幌）の株式取得（現・連結子会社）
平成14年11月	株式会社ジョモトランスポート東京（現・株式会社丸運トランスポート東日本）の株式取得（現・連結子会社）
平成15年12月	ISO14001認証取得
平成16年6月	東京都汐留地区にテナントビル「サンマリーノ汐留」完成
平成18年3月	中国に上海事務所を設立
平成20年1月	中国に現地法人「丸運国際貨運代理（上海）有限公司」設立
平成21年5月	日本工業規格に準拠するプライバシーマークの認定取得
平成23年6月	丸運トワード物流株式会社を設立（現・連結子会社、当社60%出資）
平成23年8月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
平成23年10月	中国に現地法人「丸運安科迅物流（常州）有限公司」設立（当社70%出資）
平成25年10月	液体輸送事業の地域別会社5社を統合し、株式会社丸運トランスポート東日本を発足（現・連結子会社）
平成26年3月	テナントビル「サンマリーノ汐留」売却

3【事業の内容】

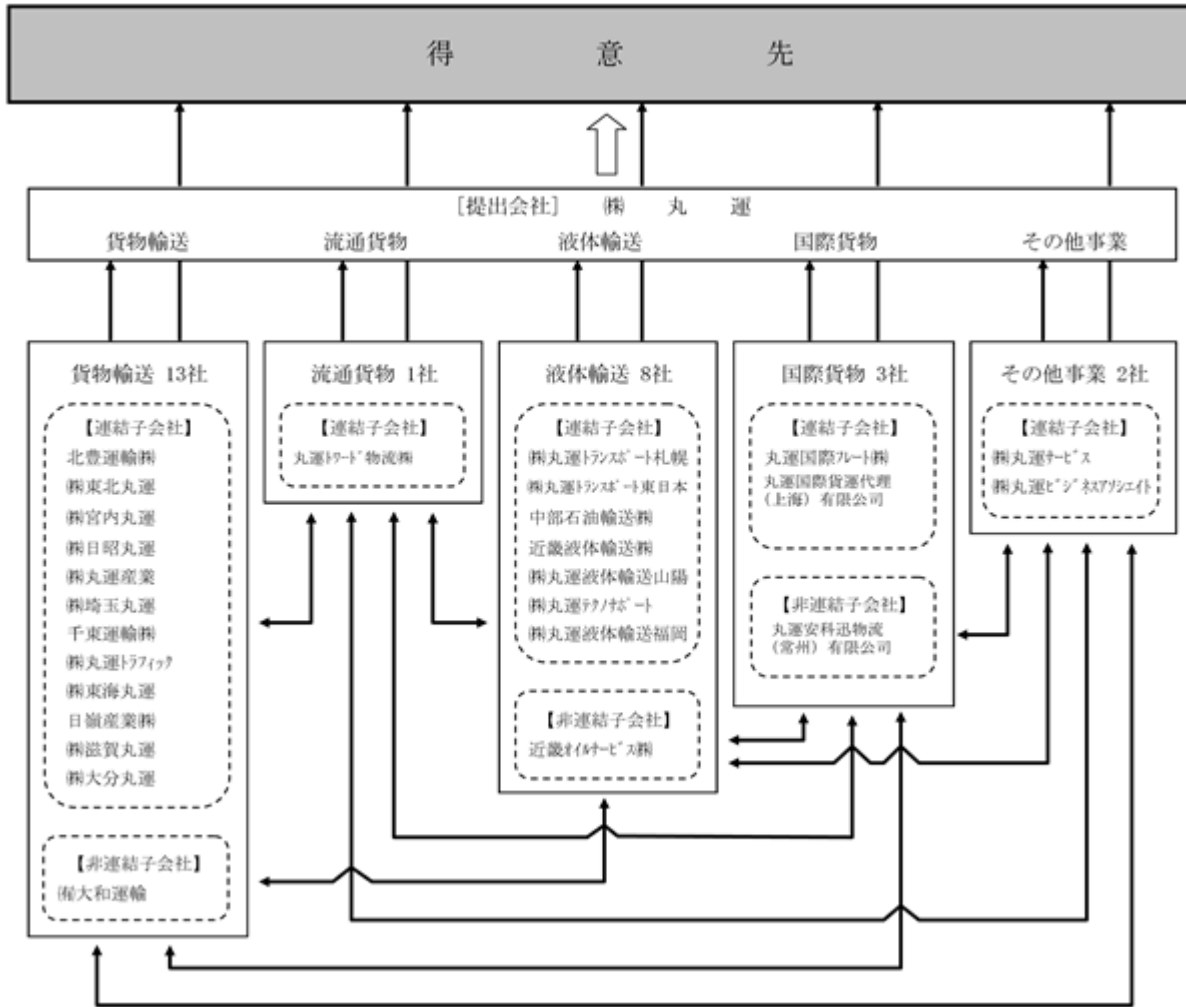
当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社27社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、流通貨物、液体輸送、国際貨物等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、日嶺産業(株)、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、(有)大和運輸
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業	当社、丸運トワード物流(株)
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司
その他事業	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の 取引等
北豊運輸(株)	北海道苫小牧市	20	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請備車
(株)東北丸運	岩手県北上市	10	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 4名	下請備車
(株)宮内丸運	山形県南陽市	40	貨物自動車運 送事業	83.5	当社の役員 1名 当社の従業員 1名	下請備車
(株)日昭丸運	茨城県日立市	10	構内作業請負 業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
(株)丸運産業	新潟県胎内市	20	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 4名	下請備車
(株)埼玉丸運	埼玉県所沢市	20	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 4名	下請備車
千東運輸(株)	東京都港区	10	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
(株)丸運トラフィック	神奈川県川崎市	10	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 2名 当社の従業員 6名	下請備車
(株)東海丸運	愛知県西尾市	15	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 4名	下請備車
日嶺産業(株)	愛知県名古屋市	20	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請備車
(株)滋賀丸運	滋賀県野洲市	30	貨物自動車運 送事業	100	当社の従業員 4名	下請備車
(株)大分丸運	大分県大分市	15	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
丸運トワード物流(株)	神奈川県愛甲郡 愛川町	375	貨物自動車運 送事業	60	当社の従業員 4名	-
(株)丸運トランスポート 札幌	北海道札幌市	48	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請備車
(株)丸運トランスポート 東日本 (注)2	東京都港区	30	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 4名	下請備車
中部石油輸送(株)	愛知県名古屋市	60	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
近畿液体輸送(株)	大阪府大阪市	40	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請備車
(株)丸運液体輸送山陽	岡山県倉敷市	50	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 1名	下請備車
(株)丸運テクノサポート	岡山県倉敷市	30	構内作業請負 業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請
(株)丸運液体輸送福岡	福岡県福岡市	30	貨物自動車運 送事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請備車
丸運国際フレート(株)	東京都港区	50	航空利用運送 事業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 5名	下請

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の 取引等
丸運国際貨運代理(上海)有限公司	中国上海市	86	国際貨運代理業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請
(株)丸運サービス	東京都中央区	10	損害保険代理業	100	当社の役員 1名 当社の従業員 4名	保険代理店
(株)丸運ビジネスアソシエイト	東京都中央区	10	事務代行業	100	当社の従業員 4名	業務委託

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、(株)宮内丸運、日嶺産業(株)、(株)滋賀丸運、丸運トワード物流(株)及び近畿液体輸送(株)に対して貸付を行っております。

3. 上記子会社のうち、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トランスポート東日本及び(株)丸運液体輸送福岡の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	提出会社の議決権 に対する 所有割合 (%)	事業の内容	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
JXホールディングス(株)	東京都千代田区 大手町2丁目 6番3号	100,000	(0.01) 38.27	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務		同社依頼貨物の自動車運送

(注) 1. 上記「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出しております。

2. 上記「提出会社の議決権に対する所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物輸送	1,096
流通貨物	134
液体輸送	734
国際貨物	97
その他	59
全社(共通)	94
合計	2,214

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、臨時員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 当期に実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
417	40.5	18.1	5,977,128

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物輸送	263
流通貨物	4
液体輸送	31
国際貨物	25
全社(共通)	94
合計	417

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、臨時員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 当期に実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合の主たるものとしては、丸運労働組合が組織されております。中央には本部、各箇所に支部が設けられており、平成26年3月31日現在の労働組合員総数は261名であります。労働組合とは労働協約に基づき、毎月労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。なお、丸運労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策等により、企業における設備投資や生産活動が持ち直すとともに、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の高まりを背景とした個人消費も堅調に推移しました。また、為替は大幅な円安となりましたが、輸出が伸び悩む一方、堅調な国内需要に支えられて輸入が増加し、貿易収支は大幅な赤字となりましたが、総じて景気は緩やかに回復しました。

陸運業界においては、駆け込み需要や公共投資の増加等により消費関連貨物、建設関連貨物の輸送量が堅調に推移する一方、生産関連貨物の輸送量はマイナス基調となりましたが、国内貨物輸送量全体は増加しました。しかしながら、同業間の競争激化、燃油費の高騰、人手不足による人件費の上昇等、業界においては厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、貨物輸送事業における安全品質レベルの標準化や一部拠点の再編によるコスト競争力の強化、流通貨物事業における不採算事業の撤退や営業力強化、液体輸送事業における安全管理体制の再構築、国際貨物事業における中国事業の業容拡大等を推進するとともに、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団として、引き続き積極的に新規顧客の開拓に取り組むことで業績確保に努めてまいりました。

これらの結果、液体輸送部門の減収はあったものの、貨物輸送、流通貨物及び国際貨物部門の増収により、営業収益は前期に比べ1.0%増の488億64百万円となりました。経常利益は、貨物輸送部門及び流通貨物部門の収支改善効果並びに液体輸送部門の子会社の再編等により、3億82百万円となりました。また、当期純利益は、当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却し、固定資産売却益を特別利益に計上したこと、流通貨物部門において一部の受託業務からの撤退に伴って特別損失を計上したこと等により、6億30百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、前期は「貨物輸送」に含めていた「流通貨物」について、当期から会社組織の変更に伴い、分離して記載する方法に変更しております。また、前期比につきましては、変更後の区分に基づき作成しております。

貨物輸送

当部門の主力である一般貨物・倉庫事業については、年度末にかけての駆け込み需要等はあったものの、貨物取扱量は、ほぼ横ばいとなりました。営業収益については一昨年12月に営業開始した羽田京浜物流センターが期を通してフルに稼働したこともあり、保管・作業収入の増により、増収となりました。

鉄道利用運送については、新規顧客の獲得もありましたが、大口荷主の取扱量が減少し、貨物取扱量、営業収益とも減少、減収となりました。

これらの結果、部門全体の貨物取扱量は減少しましたが、営業収益は前期比1.1%の増収となりました。経常利益は物流センターの大規模補修費用の発生がありましたが、前期比94百万円増の5億81百万円となりました。

流通貨物

当部門の主力である合弁による低温物流共同配送事業については既存顧客の業務拡大及び新規顧客の獲得により営業収益は大幅な増収となりました。他方不振であった特定顧客の受託事業については、第2四半期末で撤退したため、部門全体の営業収益は前期比13.0%の増収となりました。経常損益は前期比2億48百万円改善したものの、引き続き7億円の損失計上に至りました。

液体輸送

当部門の主力である石油輸送は、国内需要が減退したことから輸送量、営業収益とも減少、減収となりました。

また、化成品輸送については、国内需要の低迷等により、輸送量は減少しましたが、新規顧客の獲得等により長距離輸送が増加しました。

これらの結果、部門全体の営業収益は、前期に比べ1.7%の減収となりました。経常利益は、子会社の再編等により、前期に比べ1億3百万円増益の4億43百万円となりました。

国際貨物

当部門における貨物取扱量はスマートフォンの需要増に伴う電子材料関係の輸出増加や大型設備の輸入一貫輸送の受注等があったものの、従来の顧客の海外現地調達化による輸出消滅等もあり、全体としては減少しました。

当期から中国の在外子会社1社を連結対象に含めました。

これらの結果、部門全体の営業収益は前期比4.3%の増収となりました。経常利益は連結子会社の増加と大型設備の輸入一貫輸送の受注等があったものの、一昨年12月に部門として開設した大井南物流センターの稼働低迷が影響して、前期比2百万円減の74百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億20百万円増加し、24億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億94百万円となり、前期に比べ2億8百万円減少しました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務が増加・減少にしたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は14億39百万円（前期は使用した資金が25億8百万円）となりました。この主な要因は、当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却したことにより固定資産売却収入が25億36百万円増加したことや前期にあった羽田京浜物流センター他の大型投資が当期に無かったことによる支出の減少19億82百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億50百万円（前期は得られた資金が1億57百万円）となりました。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

営業収益

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
貨物輸送	26,000	101.1
流通貨物	2,270	113.0
液体輸送	15,174	98.3
国際貨物	5,200	104.3
報告セグメント計	48,646	101.0
その他	217	86.6
合計	48,864	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
 3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当期に実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更し、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えております。

主要顧客別販売実績

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	営業収益に対する割合(%)	金額(百万円)	営業収益に対する割合(%)
J X日鉱日石エネルギー株式会社	14,657	30.28	14,525	29.73
合計	14,657	30.28	14,525	29.73

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、輸出環境の改善や政府による金融政策や財政政策等により、緩やかな回復基調が期待されておりますが、駆け込み需要の反動や消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや海外景気の下振れがわが国経済の景気を下押しするリスクとして懸念されております。

陸運業界においては、国内貨物輸送量は、駆け込み需要の反動に加え、消費税率引上げによる需要の低迷が見込まれ、燃油費、人件費の高止まりとあいまって、厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況の中で、平成26年度は当社グループにとりまして、今後の成長戦略を実行できる体制の整備を急ぐと共に、成長の種を植え付け、育てる年であります。

具体的には安全品質レベルの標準化と向上、競争力強化のためのスクラップアンドビルド等による国内拠点の拡充、機能子会社の再編、海外拠点・事業の拡充を実行する一方、売上高拡大、収益力向上を目的に既存顧客の深耕、提案営業の強化・M & A等により新規顧客・事業の獲得に注力します。

セグメント別の課題は次のとおりです。

なお、平成26年4月1日の会社組織の変更に伴い、「貨物輸送」、「液体輸送」に含めていた「潤滑油・化成品」を分離して記載する方法に変更しております。

貨物輸送

当部門においては、当社グループの強みである輸送と保管の全国ネットワークを活かし、事業部本社営業と店所の密接な連携の下、提案営業を積極的に展開し、既存荷主の深耕、新規顧客の獲得に努めます。併せて安全品質レベルの標準化と向上、機能子会社の再編拡充等により、部門競争力の強化と売上高及び収益力の向上に注力します。

流通貨物

当部門においては、主力である合弁の低温物流事業の黒字定着化を急ぎます。その為に売上増大・ローコストオペレーションの一層の徹底・効率的共同配送の実現に注力します。

また、保税貨物（冷凍冷蔵品）の保管拡大、需要の強い冷凍スペースの拡張・新規保管の獲得に努めます。

潤滑油・化成品

当部門においては、内外一貫物流及び多様な物流手段の提供を材料に新規顧客獲得のための提案営業を強化します。また、併せて既存顧客及びそのサプライチェーンの深耕を図ります。

液体輸送

当部門においては、石油製品の需要縮小による輸送量の減少が進む中で、機能子会社と一体の下、安全安定輸送の確保とレベル向上を引き続き最優先課題とします。併せて、再編した機能子会社の効率的運営と輸送量減少幅削減のための既存荷主の深耕等に注力します。

国際貨物

当部門においては、営業人員の拡充、整備の進みつつある輸出入対応拠点の利用等により、既存顧客の深耕、新規顧客の獲得に注力し、売上増大を目指します。

また、中国既存事業（上海・蘇州・常州・広州）を安全品質のレベル向上・車両増強等により、既存・新規顧客の一層のニーズを満たして、全体として儲ける事業にします。蘇州・広州の分公司化も進めます。更に本年度上期には天津に事務所を設け（早期に現地法人化）、顧客のニーズに的確に 대응していきます。

併せて中国以外の、躍進著しい東南アジアについては、平成26年4月にハノイ事務所を開設しました。今後は現地法人化を急ぎ、倉庫、配送、輸出入業務等の物流業務を展開する予定です。タイ等への進出も実現して、日本国内・中国も含めて、全体として顧客の要望を汲み取れる体制を構築していきます。

4【事業等のリスク】

特定の取引先への依存

当社グループは、特定の取引先に対する売上が大きなウェイトを占めており、当該取引先や取引先が属する業界の景況に左右される場合もあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新規顧客の開拓や荷主の業種の多様化に努め、収益の安定化を図っております。

危険物輸送

当社グループの主力事業の一つである液体輸送事業は、危険物・高圧ガス・劇毒物等を取扱うため、保管や輸送上のトラブルが発生した場合、一般貨物輸送と比較して被害額が甚大となり、当社グループの社会的信用を始め業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、石油・化成品輸送に関する安全教育や研修を積極的に行うとともに、交通ルール、作業マニュアルの遵守と車両、装備の保守・点検など具体的実施内容について、各年度毎の安全管理方針に掲げ、輸送上のトラブル防止に万全を期しております。

燃油価格の上昇

当社グループの事業の中心である一般貨物輸送は、国内貨物輸送量の減少、新規業者の参入、顧客企業の物流費削減の動き等により、常に厳しい競争を余儀なくされております。このような中において、原油価格の高騰に伴い燃油単価が上昇しており、これを運賃に適正に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内物流拠点の整備・拡充と国際複合一貫輸送の推進により、付加価値の高いサービスを提供し、収益を確保していくこととしております。

法的規制及び環境・安全問題

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路運送法、倉庫業法等の法律に基づく許認可事業を営んでおります。特に貨物自動車運送事業法等の法令違反があった場合、行政処分等により営業活動に支障をきたすこともあり、また、環境・安全対策などの法的規制が強化された場合、コストアップの要因となります。このような場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物流企業としての公共性、社会的責任を認識し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して法令遵守の徹底を図っております。

顧客情報の管理

当社グループは、物流事業を行っており、これらの事業の特性上多くの顧客情報を取り扱っております。この顧客情報の取り扱いについては、社内教育等を通じて情報管理に最大限の努力をしておりますが、情報の外部漏洩が生じた場合、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生等、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たり、退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど合理的な見積り・判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当期末の総資産は394億26百万円となり、前期末に比べ10億56百万円減少しました。

この主な要因は、増加要因として有価証券の増加9億79百万円及び営業未収入金の増加6億39百万円がありました。減少要因として借入金の返済による現金及び預金の減少6億58百万円、当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却したことや減価償却が進んだこと等に伴う有形固定資産の減少20億30百万円によるものであります。

負債合計は203億55百万円となり、前期末に比べ12億83百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が15億67百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は190億70百万円となり、前期末に比べ2億27百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益6億30百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億73百万円及び少数株主持分の減少1億83百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の46.1%から48.3%となりました。

(3)経営成績の分析

営業収益は488億64百万円となり、前期に比べ4億66百万円(1.0%)増加しました。

液体輸送の取扱量減少を主因に大幅な減収となったものの、貨物輸送、流通貨物及び国際貨物は堅調に推移し、全体で増収となりました。

営業原価は462億22百万円となり、前期に比べ63百万円(0.1%)増加しました。

液体輸送の取扱量減少による費用減少があったものの、貨物輸送、流通貨物及び国際貨物の増収に伴い全体として微増となったものです。この結果、営業総利益は26億41百万円となり、前期に比べ4億2百万円(18.0%)増加しました。

販売費及び一般管理費は24億円となり、前期に比べ70百万円(3.0%)増加しました。この主な要因は、労務費の増加等によるものです。この結果、営業利益は2億40百万円となり、前期に比べ3億32百万円増加し、営業外収益及び営業外費用を差し引いた経常利益は3億82百万円となり、前期に比べ4億43百万円増加しました。

特別利益は、当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却したことによる固定資産売却益13億55百万円等により13億63百万円となり、特別損失は、固定資産売却損2億44百万円等により4億70百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は12億75百万円となり、前期に比べ13億51百万円増加し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計6億46百万円並びに少数株主損失1百万円を差し引いた当期純利益は6億30百万円となり、前期に比べ7億33百万円増加しました。

(4)経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、輸出環境の改善や政府による金融政策や財政政策等により、緩やかな回復基調が期待されておりますが、駆け込み需要の反動や消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや海外景気の下振れがわが国経済の景気を下押しするリスクとして懸念されております。

陸運業界においては、国内貨物輸送量は、駆け込み需要の反動に加え、消費税率引上げによる需要の低迷が見込まれ、燃油費、人件費の高止まりとあいまって、厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況の中で、平成26年度は当社グループにとりまして、今後の成長戦略を実行できる体制の整備を急ぐと共に、成長の種を植え付け、育てる年であります。

具体的には安全品質レベルの標準化と向上、競争力強化のためのスクラップアンドビルド等による国内拠点の拡充、機能子会社の再編、海外拠点・事業の拡充を実行する一方、売上高拡大、収益力向上を目的に既存顧客の深耕、提案営業の強化・M & A等により新規顧客・事業の獲得に注力します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億20百万円増加し、24億28百万円となりました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、能力増強、顧客ニーズへの対応、現有設備の維持保全等のために9億6百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、車両運搬具の取得6億11百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	土地面積 (㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
仙台物流センター (宮城県仙台市宮城野区)	貨物輸送	物流倉庫 事業用車両	396	1	437	5,302.16	2	837	5
新潟物流センター (新潟県胎内市)	"	物流倉庫 事業用車両	289	4	232	19,700.12	0	526	7
芝浦物流センター (東京都港区)	"	物流倉庫 事業用車両	242	2	(17)	(1,612.78)	2	247	11
東雲物流センター (東京都江東区)	"	物流倉庫 事業用車両	338	0	1,766	4,225.24	4	2,109	18
羽田京浜物流センター (東京都大田区)	"	物流倉庫 事業用車両	1,587	59	3,327	9,209.20	36	5,010	42
川崎ケミカルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	"	物流倉庫 事業用車両	140	1	1,739	7,804.65	1	1,883	6
東扇島物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	"	物流倉庫 事業用車両	311	4	1,484	7,277.27	2	1,802	7
西尾物流センター (愛知県西尾市)	"	物流倉庫 事業用車両	475	4	1,063	14,425.84	2	1,545	10
名古屋物流センター (愛知県弥富市)	"	物流倉庫 事業用車両	232	4	(0)	(8.74)	5	980	13
新座物流センター (埼玉県入間郡三芳町)	流通貨物	物流倉庫 事業用車両	343	198	403	2,564.00	7	953	4

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内の金額は年間の賃借料であります。

2. (株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トランスポート東日本及び(株)丸運液体輸送山陽他に対して、事務所等の賃貸を行っております。

3. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	土地面積 (㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北豊運輸株式会社 (北海道苫小牧市)	貨物輸送	事業用車両 車庫用地	4	52	(0) 72	(9,090.22) 8,795.84	0	130	16
株式会社宮内丸運 (山形県南陽市)	"	物流倉庫 車庫用地	145	27	(10) 416	(7,160.36) 18,615.24	3	592	78
株式会社日昭丸運 (茨城県日立市)	"	事業用車両 車庫用地	38	187	(1) -	(5,207.00) -	5	231	176
千東運輸株式会社 (東京都港区)	"	事業用車両 車庫用地	-	62	65	614.87	0	128	191
日嶺産業株式会社 (愛知県名古屋港区)	"	事業用車両 車庫用地	6	0	186	3,286.25	0	193	30
丸運トワード物流株式会社 (神奈川県愛甲郡愛川町)	流通貨物	物流倉庫 車庫用地	294	89	(183) -	(17,397.31) -	30	456	130
株式会社丸運トランスポート 札幌 (北海道札幌市白石区)	液体輸送	事業用車両 車庫用地	25	128	(1) 178	(3,704.60) 14,746.54	16	349	68
株式会社丸運トランスポート 東日本 (東京都港区)	"	事業用車両 車庫用地	22	320	74	2,314.13	30	447	361
中部石油輸送株式会社 (愛知県名古屋港区)	"	事業用車両 車庫用地	10	1	146	3,709.59	0	158	17
近畿液体輸送株式会社 (大阪府大阪市西淀川区)	"	事業用車両 車庫用地	11	43	277	4,010.03	6	338	47

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内は年間の賃借料であります。

2. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	契約残高(百万円)
株式会社丸運サービス (東京都中央区)	その他	車両運搬具	103	136	36

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,965,449	28,965,449		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)1	1,956,345	28,965,449	830	3,559	826	3,076

(注)1. 上記の増加は、新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2. 平成9年3月31日以降、増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	25	101	26	5	3,154	3,335	-
所有株式数 (単元)	-	38,392	5,865	176,839	2,210	20	65,974	289,300	35,449
所有株式数の 割合(%)	-	13.27	2.02	61.12	0.77	0.00	22.82	100.00	-

(注)自己株式74,705株のうち747単元は「個人その他」の欄に、5株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載してあります。なお、自己株式74,705株は株主名簿上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数は73,705株であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	千代田区大手町2丁目6番3号	11,041	38.12
株式会社佐藤企業	新潟市西区坂井砂山1丁目17-36	3,183	10.98
株式会社サンテラ	新潟市中央区美咲町2丁目1-41	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.39
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	998	3.44
丸運グループ従業員持株会	中央区日本橋小網町7番2号	555	1.91
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	408	1.41
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1番1号 (中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	250	0.86
株式会社みずほ銀行	千代田区丸の内1丁目3-3	249	0.86
計	-	20,599	71.11

(注) 前期において大株主として記載した株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、称号を株式会社みずほ銀行に変更しました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式28,856,300	288,563	
単元未満株式	普通株式 35,449		
発行済株式総数	28,965,449		
総株主の議決権		288,563	

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	73,700	-	73,700	0.25
計		73,700	-	73,700	0.25

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,823	445,984
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	73,705	-	73,705	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	86	3.0
平成26年5月21日 取締役会決議	115	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	285	257	244	343	338
最低(円)	199	171	183	177	210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	260	253	255	261	241	253
最低(円)	239	242	237	230	217	222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 社長執行役員	貨物事業本部長	市原 豊	昭和26年12月3日生	平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー株式会社 常務執行役員 同社需給本部長 " 24年6月 当社代表取締役社長(現任) " 25年4月 当社社長執行役員(現任) " 25年6月 当社貨物事業本部長(現任)	(注)3	159
取締役 常務執行役員	石油輸送事業部長	佐藤 茂雄	昭和27年1月16日生	平成17年4月 株式会社ジャパンエナジー物流部 長 " 20年4月 当社理事 " 22年4月 当社執行役員 " 24年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社石油輸送事業部長(現任)	(注)3	57
取締役 常務執行役員	貨物事業本部貨物輸送事業部長	塚野 秀之	昭和30年2月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 当社理事 " 20年4月 当社執行役員 " 24年4月 当社常務執行役員(現任) " 25年6月 当社取締役(現任) 当社貨物事業本部貨物輸送事業部長(現任)	(注)3	61
取締役 常務執行役員	総務部・人事部・情報システム部管掌	永津 亮	昭和29年5月19日生	平成22年4月 J X日鉱日石金属株式会社人事部 長 " 23年4月 当社執行役員 " 25年4月 当社常務執行役員(現任) " 25年6月 当社取締役(現任) 当社総務部・人事部・情報システム部管掌(現任)	(注)3	56
取締役 常務執行役員	貨物事業本部国際貨物事業部長	萩谷 紀之	昭和33年3月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社理事 " 24年6月 当社執行役員 " 25年6月 当社取締役(現任) " 26年4月 当社常務執行役員(現任) 当社貨物事業本部国際貨物事業部副事業部長) " 26年6月 当社貨物事業本部国際貨物事業部長(現任)	(注)3	59
取締役		外池 廉太郎	昭和28年9月6日生	昭和53年4月 日本鉱業株式会社入社 平成12年4月 日鉱金属株式会社金属事業部総括 室長 " 15年10月 同社企画部グループ経営担当部長 " 18年4月 同社経営企画部企画担当部長 " 20年4月 同社執行役員経営企画部企画担当 部長 " 21年4月 同社金属事業本部銅事業部審議役 " 22年4月 J Xホールディングス株式会社執 行役員企画1部長 " 24年6月 当社取締役常務執行役員(現任) " 26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		花井 健	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成16年4月 同行執行役員上海支店長 " 18年3月 同行常務執行役員アジア・オセアニア地域統括役員 " 19年6月 同行常務執行役員・日本瑞穂実業銀行（中国）有限公司董事長・みずほ中国総代表 " 21年4月 同行理事 " 21年5月 楽天株式会社常務執行役員 " 22年3月 同社取締役常務執行役員 " 23年8月 興和不動産株式会社（現新日鉄興和不動産株式会社）顧問（現任） " 24年7月 株式会社池田泉州銀行顧問（現任） 株式会社コーポレートディレクション顧問（現任） " 25年6月 株式会社ネクスト監査役（社外）（現任） " 26年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		酒井 健介	昭和28年2月4日生	平成21年6月 ジャパンエナジー石油開発株式会社取締役 総務部・経理部担当 経理部長 " 22年6月 当社監査役（常勤）（現任）	(注) 4	28
常勤監査役		辰馬 仁	昭和34年7月14日生	平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー株式会社海外調達部副部長 " 24年6月 同社海外調達部長 " 26年4月 同社原油外航部長 " 26年6月 当社監査役（常勤）（現任）	(注) 5	-
監査役		細井 裕嗣	昭和31年8月25日生	平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー株式会社常務執行役員 同社需給本部長 当社監査役（現任） " 26年6月 J X日鉱日石エネルギー株式会社取締役常務執行役員（現任）	(注) 4	-
監査役		吉濱 浩一	昭和35年3月1日生	平成24年6月 当社監査役（現任） J X日鉱日石金属株式会社監査室長（現任）	(注) 4	-
				計		420

- (注) 1. 取締役 外池廉太郎及び花井健は社外取締役であります。
2. 監査役 酒井健介、辰馬仁、細井裕嗣及び吉濱浩一は社外監査役であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を実現し、企業価値の継続的な向上を図るための環境を整えることを目的として執行役員制度を導入し、責任体制を明確化するとともに、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役を少数にして迅速かつ広範な視点からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を強化した企業統治を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための内部統制システム構築の基本方針を改訂し、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて体制の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。なお、内部統制システムの運用に当たり、内部統制会議において運用状況の定期的モニタリングをしております。また、当社は、コンプライアンス委員会規則を定め、企業活動のあらゆる場面において法令遵守はもとより、社会規範並びに企業倫理に則って誠実に行動することを基本方針として示し、行動指針を定めるとともにコンプライアンス委員会を運営します。

・リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っており、これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担して当たっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮の下で迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

当社は、清陽監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けておりますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：齊藤 孝氏、大河原 恵史氏

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他2名

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、取締役社長直轄の内部監査部門として、監査室（2名）を設置するとともに、監査役制度を採用しております。監査役は4名ですが、そのうち社外監査役は4名となっております。なお、監査役は取締役会、経営役員会には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室及び会計監査人と連携し、子会社を含めコンプライアンスの徹底を図るとともに厳正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役外池廉太郎は、当社の主要株主であるJXホールディングス株式会社の取締役常務執行役員を務めており、社外取締役花井健は当社の主要取引先である株式会社みずほ銀行の執行役員を務めておりました。

社外監査役の酒井健介は、ジャパンエナジー石油開発株式会社の取締役及び経理部長を務めた経験があり、辰馬仁は、JX日鉱日石エネルギー株式会社の原油部長を勤めた経験があり、細井裕嗣は、当社の主要取引先であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の常務執行役員、また吉濱浩一は同じく取引先であるJX日鉱日石金属株式会社の監査室長を勤めております。社外取締役と社外監査役と当社との間に資本的關係、取引關係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の選任については、経験・知見から当社業務に対する確で有益な助言、提言をしていただける方を中心に選任しております。

なお、社外監査役による監督又は監査と監査室及び会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換の場を設けたり意見交換するなどしてコミュニケーションを図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	101	3	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	1
社外役員	19	19	-	3

(注) 1. 当社は、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

2. 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役並びに執行役員及び上級参与に対して経営層の業績向上に向けての意欲を一層高めるため、業績連動型報酬を導入しております。

支給額は、当該年度の連結経常利益に応じ、次の算式により算出された額としております。

算式 固定報酬月額×基準月数×連結経常利益額÷連結経常利益基準額

- 1 連結中計経常利益及び連結中計3年間の経常利益の平均額の内、高い額(中計は当該年度期首におけるものを適用する)を「連結経常利益基準額」とする。
- 2 固定報酬額は当該年度末日現在とする。
- 3 基準月数は以下のとおりとする。

取締役社長	3.5月
取締役副社長	3.0月
取締役専務執行役員	2.5月
取締役常務執行役員	2.5月
取締役執行役員	2.5月
常務執行役員	2.2月
執行役員	2.0月
上級参与	1.5月
- 4 連結経常利益額、連結経常利益基準額は百万円未満を切り捨てた額とする。
- 5 支給額は1万円未満を切り捨てた額とする。

なお、報酬体系につきましては年額方式とし、報酬額上限につきましては、取締役年額240百万円、監査役年額42百万円としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 1,129百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タツタ電線(株)	389,000	207	貨物輸送業務の維持・拡大
東邦チタニウム(株)	160,000	122	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,200	83	金融取引関係の維持
セメダイン(株)	200,000	78	貨物輸送及び倉庫賃貸の維持・拡大
センコー(株)	101,270	50	取引関係の維持・強化
ニッタ(株)	26,426	46	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
日油(株)	100,000	46	液体輸送及び業務提携の維持・拡大
東部ネットワーク(株)	50,000	41	液体輸送及び業務提携の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	184,000	36	金融取引関係の維持
住友電気工業(株)	30,519	35	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
東京製鋼(株)	248,000	27	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
丸尾カルシウム(株)	100,000	18	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)神戸製鋼所	154,000	16	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)ロジネットジャパン	51,000	14	相互の安定株主化
N K S Jホールディングス(株)	5,500	10	保険業務の維持・強化
イヌイ倉庫(株)	10,000	8	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,600	7	金融取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス(株)	17,000	7	金融取引関係の維持
京極運輸商事(株)	17,560	7	相互の安定株主化
(株)大谷工業	8,993	2	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
信越ポリマー(株)	2,000	0	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
日本通運(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
丸全昭和運輸(株)	1,100	0	取引関係の維持・強化
神鋼商事(株)	1,000	0	貨物輸送・保管業務の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タツタ電線(株)	389,000	207	貨物輸送業務の維持・拡大
東邦チタニウム(株)	160,000	98	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,200	97	金融取引関係の維持
セメダイン(株)	200,000	82	貨物輸送及び倉庫賃貸の維持・拡大
センコー(株)	101,270	45	取引関係の維持・強化
ニッタ(株)	28,305	54	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
日油(株)	100,000	74	液体輸送及び業務提携の維持・拡大
東部ネットワーク(株)	50,000	38	液体輸送及び業務提携の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	184,000	37	金融取引関係の維持
住友電気工業(株)	31,530	48	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
東京製綱(株)	248,000	39	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
丸尾カルシウム(株)	100,000	25	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)神戸製鋼所	154,000	21	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
(株)ロジネットジャパン	51,000	16	相互の安定株主化
N K S Jホールディングス(株)	5,500	14	保険業務の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,600	7	金融取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス(株)	17,000	7	金融取引関係の維持
京極運輸商事(株)	17,560	5	相互の安定株主化
(株)大谷工業	9,468	2	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
日本通運(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
丸全昭和運輸(株)	1,100	0	取引関係の維持・強化
神鋼商事(株)	1,000	0	貨物輸送・保管業務の維持・拡大

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項に関する方針を定めてはおりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加、機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有化を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092	1,433
受取手形	612	603
営業未収入金	5,549	6,188
有価証券	30	1,009
商品及び製品	5	4
原材料及び貯蔵品	38	52
繰延税金資産	424	403
その他	589	785
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	9,337	10,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,467	2 16,508
減価償却累計額	10,075	10,156
建物及び構築物（純額）	7,391	6,352
機械装置及び運搬具	2 9,755	2 9,805
減価償却累計額	7,734	7,984
機械装置及び運搬具（純額）	2,021	1,821
土地	2, 3 18,335	2, 3 17,494
その他	1,307	1,371
減価償却累計額	977	990
その他（純額）	330	380
有形固定資産合計	28,078	26,047
無形固定資産	204	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,114	1 2,090
繰延税金資産	185	-
その他	624	617
貸倒引当金	89	86
投資その他の資産合計	2,835	2,620
固定資産合計	31,118	28,938
繰延資産		
開業費	27	9
繰延資産合計	27	9
資産合計	40,482	39,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,139	4,224
短期借入金	2,465	2,409
未払法人税等	199	106
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	578	522
その他	2,309	2,584
流動負債合計	11,880	11,528
固定負債		
長期借入金	2,423	2,348
再評価に係る繰延税金負債	3,239	3,201
退職給付引当金	2,193	-
役員退職慰労引当金	53	46
退職給付に係る負債	-	2,374
資産除去債務	97	97
その他	601	588
固定負債合計	9,759	8,827
負債合計	21,639	20,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,375	9,851
自己株式	20	20
株主資本合計	15,991	16,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	442
土地再評価差額金	3,223	3,218
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整累計額	-	73
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,590
少数株主持分	196	12
純資産合計	18,843	19,070
負債純資産合計	40,482	39,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	48,397	48,864
営業原価	46,158	46,222
営業総利益	2,238	2,641
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,504	1,526
賞与引当金繰入額	66	67
退職給付引当金繰入額	35	48
役員退職慰労引当金繰入額	12	9
減価償却費	67	65
その他	643	682
販売費及び一般管理費合計	2,329	2,400
営業利益又は営業損失()	91	240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	151
技術援助料	1	7
受取助成金	30	16
その他	75	71
営業外収益合計	155	246
営業外費用		
支払利息	83	81
固定資産圧縮損	19	0
開業費償却	18	18
その他	3	4
営業外費用合計	125	104
経常利益又は経常損失()	60	382
特別利益		
固定資産売却益	1 64	1 1,355
その他	16	8
特別利益合計	81	1,363
特別損失		
固定資産売却損	2 55	2 244
減損損失	3 11	3 80
事業撤退損	-	77
特別退職金	-	49
その他	28	19
特別損失合計	95	470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	75	1,275
法人税、住民税及び事業税	295	223
法人税等調整額	158	423
法人税等合計	136	646
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	212	628
少数株主損失()	109	1
当期純利益又は当期純損失()	102	630

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	212	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益合計	10	14
包括利益	201	643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91	645
少数株主に係る包括利益	109	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	9,674	20	16,291
当期変動額					
剰余金の配当			202		202
当期純損失（ ）			102		102
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	299	0	299
当期末残高	3,559	3,077	9,375	20	15,991

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	420	2,228	-	-	2,649	208	19,149
当期変動額							
剰余金の配当							202
当期純損失（ ）							102
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5	-	-	5	12	6
当期変動額合計	10	5	-	-	5	12	306
当期末残高	431	2,223	-	-	2,654	196	18,843

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	9,375	20	15,991
当期変動額					
剰余金の配当			173		173
当期純利益			630		630
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			13		13
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	475	0	475
当期末残高	3,559	3,077	9,851	20	16,467

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431	2,223	-	-	2,654	196	18,843
当期変動額							
剰余金の配当							173
当期純利益							630
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							13
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4	3	73	64	183	247
当期変動額合計	11	4	3	73	64	183	227
当期末残高	442	2,218	3	73	2,590	12	19,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	75	1,275
減価償却費	1,424	1,448
減損損失	11	80
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	7
災害損失引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	264
その他の引当金の増減額(は減少)	8	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	13
固定資産売却損	55	244
固定資産売却益	64	1,355
投資有価証券売却損益(は益)	2	6
受取利息配当金	48	151
支払利息	83	81
売上債権の増減額(は増加)	530	587
仕入債務の増減額(は減少)	77	378
その他	189	75
小計	1,664	1,012
利息及び配当金の受取額	48	151
利息の支払額	82	82
法人税等の支払額	727	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29	14
定期預金の払戻による収入	29	14
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,906	924
有形及び無形固定資産の売却による収入	108	2,644
有価証券の売却による収入	299	-
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	4	11
貸付けによる支出	16	1
貸付金の回収による収入	1	14
子会社株式の取得による支出	24	296
その他の投資資産の取得による支出	6	41
その他の投資資産の売却による収入	38	38
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508	1,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	37	489
長期借入れによる収入	2,170	559
長期借入金の返済による支出	1,949	1,746
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	100	-
配当金の支払額	201	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,447	289
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	2,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
現金及び現金同等物の期末残高	2,108	2,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は、「第1 企業の概況」の3事業の内容 事業系統図に記載しているため省略いたしました。

なお、丸運国際貨運代理(上海)有限公司については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社丸運液体輸送広島につきましては、平成25年4月1日付で株式会社丸運液体輸送山陽と合併し、株式会社丸運液体輸送東北、株式会社丸運トランスポート千葉、株式会社丸運トランスポート京浜及び株式会社関東トランスポートにつきましては、平成25年10月1日付で株式会社丸運トランスポート鹿島と合併し、新たに名称を株式会社丸運トランスポート東日本としたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

近畿オイルサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

なお持分法を適用していない非連結子会社(近畿オイルサービス㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸運国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

連結子会社の一部においては、開業費を3年にわたって毎期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ハ ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,374百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が73百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.55円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	135百万円	104百万円

2 担保資産及び担保付債務

- (1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,508百万円	1,292百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	7,436	7,292
計	8,944	8,585

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	4,244百万円	3,550百万円

- (2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	448百万円	423百万円
土地	941	941
計	1,390	1,365

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期及び長期借入金	1,231百万円	819百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,849百万円	3,230百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	548百万円
機械装置及び運搬具	64	84
土地	-	722
その他	0	-
計	64	1,355

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	160百万円
機械装置及び運搬具	11	20
ソフトウェア	-	53
その他	3	9
計	55	244

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	6
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	1
山形県米沢市	遊休資産	土地	2

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
静岡県浜松市	遊休資産	土地及び建物	68
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	6
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
山形県米沢市	遊休資産	土地	2
北海道苫小牧市	遊休資産	土地	1

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14百万円	24百万円
組替調整額	2	6
税効果調整前	16	17
税効果額	5	6
その他有価証券評価差額金	10	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	3
その他の包括利益合計	10	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	-	-	28,965,449
合計	28,965,449	-	-	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	71,542	385	45	71,882
合計	71,542	385	45	71,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加・減少は、単元未満株式の売買によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	-	-	28,965,449
合計	28,965,449	-	-	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	71,882	1,823	-	73,705
合計	71,882	1,823	-	73,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,092百万円	1,433百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14	14
有価証券勘定	30	1,009
現金及び現金同等物	2,108	2,428

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	954	777	177
合計	954	777	177

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	778	741	36
合計	778	741	36

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	162	33
1年超	14	2
合計	177	36

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	182	140
減価償却費相当額	182	140

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの少ない金融商品で行うこととしております。また、資金調達については、その目的、金額等を勘案し、銀行借入金等最善の方法により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うこととしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、この変動に対するリスクヘッジを目的として、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（下記3.参照）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,092	2,092	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,161	6,161	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,759	1,759	-
資産計	10,013	10,013	-
(1) 営業未払金	4,139	4,139	-
(2) 短期借入金	4,653	4,653	-
(3) 長期借入金	4,423	4,430	7
負債計	13,216	13,223	7

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,433	1,433	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,792	6,792	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,778	1,778	-
資産計	10,004	10,004	-
(1) 営業未払金	4,224	4,224	-
(2) 短期借入金	4,090	4,090	-
(3) 長期借入金	3,418	3,428	9
負債計	11,733	11,743	9

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
非上場株式	219	206

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,062	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,161	-	-	-
合計	8,224	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,403	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,792	-	-	-
合計	8,196	-	-	-

5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,970	-	-	-	-	-
長期借入金	1,683	1,390	2,028	672	332	-
その他有利子負債 預り金	149	-	-	-	-	-
合計	4,803	1,390	2,028	672	332	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,590	-	-	-	-	-
長期借入金	1,500	2,142	788	434	52	-
その他有利子負債 預り金	53	-	-	-	-	-
合計	4,144	2,142	788	434	52	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,564	843	720
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,564	843	720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	195	245	49
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30	30	-
	小計	226	275	49
合計		1,790	1,119	670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,708	1,000	707
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,708	1,000	707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	89	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,009	1,009	-
	小計	1,080	1,099	19
合計		2,788	2,100	688

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 206百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	-	-	-	取引先金融機関から 提示された価格 等によっている。
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,025	1,605	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。(注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	-	-	-	取引先金融機関から 提示された価格 等によっている。
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,605	345	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。(注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。この他に従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の一部においては、平成23年4月に適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	2,924
(2) 年金資産(百万円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,924
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	731
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	2,193
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	2,193

(注) 1. 中小企業退職金共済制度以外の退職給付制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社の一部において、適格退職年金制度を廃止したことにより、前連結会計年度において税金等調整前当期純利益が22百万円増加しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	176
(2) 利息費用(百万円)	43
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	100
(4) その他(百万円)	108
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	428

(注) 1. 上記「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。この他に従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,924百万円
勤務費用	186
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	465
退職給付の支払額	295
退職給付債務の期末残高	2,374

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	186百万円
利息費用	23
数理計算上の差異の費用処理額	152
その他	35
確定給付制度に係る退職給付費用	397

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	114
合計	114

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	804百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	923
役員退職慰労引当金	31	19
賞与引当金	221	187
貸倒引当金	30	31
会員権評価損	92	93
繰越欠損金	426	508
減損損失	13	12
未払金	238	47
その他	141	233
計	2,001	2,058
評価性引当額	515	666
繰延税金資産合計	1,485	1,391
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	256	252
固定資産圧縮記帳積立金	608	995
その他	12	12
計	877	1,260
繰延税金資産(負債)の純額	608	131
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	424	403
固定資産 - 繰延税金資産	185	-
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - その他	0	272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失	38.01%
(調整)	を計上しているため、記載	
住民税均等割額	を省略しております。	4.25
交際費損金不算入		3.32
受取配当金益金不算入		3.75
税務上の繰越欠損金の利用		5.69
評価性引当額		13.40
その他		1.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は11百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、売却損益は1,268百万円(特別利益及び特別損失に計上)、減損損失は80百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,527	1,494
期中増減額	33	1,239
期末残高	1,494	254
期末時価	2,562	271

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失及び当連結会計年度に係る減価償却額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。また、第1四半期会計期間より、「貨物輸送」事業に含まれていた「流通貨物」事業について、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離して記載する方法に変更しております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「流通貨物」、「液体輸送」及び「国際貨物」の4つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、L P G輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する事業
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	25,715	2,009	15,436	4,985	251	48,397	-	48,397
セグメント間の内部営業収益又は振替高	872	4	17	61	819	1,775	1,775	-
計	26,587	2,013	15,453	5,047	1,070	50,172	1,775	48,397
セグメント利益又は損失 ()	486	949	339	77	104	59	119	60
その他の項目								
減価償却費	603	109	309	8	335	1,366	57	1,424
受取利息	9	0	10	0	0	21	20	0
支払利息	14	8	1	1	-	26	56	83

(注) セグメント利益の調整額 119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であり、

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
営業収益								
外部顧客への営業収益	26,000	2,270	15,174	5,200	217	48,864	-	48,864
セグメント間の内部営業収益又は振替高	813	3	17	56	777	1,668	1,668	-
計	26,814	2,273	15,192	5,257	995	50,532	1,668	48,864
セグメント利益又は損失 ()	581	700	443	74	191	590	207	382
その他の項目								
減価償却費	652	121	347	9	264	1,395	53	1,448
受取利息	9	0	9	0	16	36	36	0
支払利息	13	8	1	2	-	25	55	81

(注) セグメント利益の調整額 207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であり、あります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,715	2,009	15,436	4,985	251	48,397

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー株式会社	14,657	貨物輸送、液体輸送、国際貨物

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	合計
外部顧客への営業収益	26,000	2,270	15,174	5,200	217	48,864

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー株式会社	14,525	貨物輸送、液体輸送、国際貨物

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

各セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は11百万円であります。

（単位：百万円）

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	11	-	11

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

各セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は80百万円であります。

（単位：百万円）

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1	-	79	-	80

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1	-	-	-	1
当期末残高	-	-	21	-	-	-	21

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	10	-	-	-	10
当期末残高	-	-	125	-	-	-	125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	J Xホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務	(被所有)直接 38.26% 間接 0.01%	-	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	0	営業未収入金	0
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,400	エネルギー事業	-	-	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	14,657	営業未収入金	649

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 国土交通省届出運賃に準拠して一般的な市場価格を勘案して決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	J Xホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する事業	(被所有)直接 38.26% 間接 0.01%	-	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	0	営業未収入金	0
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,400	エネルギー事業	-	-	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	13,357	営業未収入金	1,433

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 国土交通省届出運賃に準拠して一般的な市場価格を勘案して決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産	645.35円	659.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3.55円	21.83円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	102	630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益額又は当期純損失金額()(百万円)	102	630
期中平均株式数(千株)	28,893	28,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,970	2,590	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,683	1,500	0.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,423	3,418	0.93	平成27年～31年
その他有利子負債				
預り金	149	53	0.51	-
合計	9,226	7,563	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,142	788	434	52

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	11,801	23,738	36,362	48,864
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	81	372	142	1,275
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (百万円)	100	289	293	630
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.47	10.01	10.17	21.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.47	6.54	0.16	32.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739	1,038
受取手形	580	556
営業未収入金	14,598	15,082
有価証券	-	999
たな卸資産	225	228
前払費用	29	22
繰延税金資産	250	237
短期貸付金	1,622	1,178
未収入金	1,539	1,848
その他	0	5
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	8,381	8,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,412	35,461
構築物	379	306
機械及び装置	311	265
車両運搬具	3,593	3,449
工具、器具及び備品	253	220
土地	316,914	316,074
有形固定資産合計	24,863	22,777
無形固定資産		
借地権	91	82
施設利用権	2	2
ソフトウェア	80	41
無形固定資産合計	174	126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	1,129
関係会社株式	2,201	2,157
出資金	10	10
長期貸付金	1,855	1,372
長期前払費用	33	26
敷金	278	262
その他	221	133
貸倒引当金	454	452
投資その他の資産合計	4,216	4,639
固定資産合計	29,255	27,543
資産合計	37,636	36,537
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,4217	1,4202
短期借入金	3,4245	3,3654
未払金	1,647	1,928
未払費用	1,105	1,104
未払消費税等	-	178
未払法人税等	37	62
預り金	1,4475	1,4206
賞与引当金	223	189
流動負債合計	13,951	13,527
固定負債		
長期借入金	3,4224	3,3177
再評価に係る繰延税金負債	2,390	2,301
退職給付引当金	1,651	1,766
繰延税金負債	-	387
その他	523	198
固定負債合計	8,789	7,831
負債合計	22,740	21,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1,099	1,099
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	697
繰越利益剰余金	1,151	729
利益剰余金合計	5,629	5,906
自己株式	20	20
株主資本合計	12,246	12,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	438
土地再評価差額金	2,223	2,218
評価・換算差額等合計	2,650	2,656
純資産合計	14,896	15,178
負債純資産合計	37,636	36,537

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1 41,446	1 41,110
営業原価	1 40,370	1 39,614
営業総利益	1,076	1,496
販売費及び一般管理費	1, 2 1,285	1, 2 1,440
営業利益又は営業損失()	208	56
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	168	165
雑収入	90	81
営業外収益合計	1 259	1 247
営業外費用		
支払利息	99	96
雑損失	11	2
営業外費用合計	1 111	1 99
経常利益又は経常損失()	60	205
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 1,288
投資有価証券売却益	-	6
資産除去債務戻入益	12	-
特別利益合計	19	1,295
特別損失		
固定資産売却却損	47	213
投資有価証券売却損	2	-
関係会社株式評価損	-	299
減損損失	11	79
事業撤退損	-	77
割増退職金	-	32
特別損失合計	61	702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	102	798
法人税、住民税及び事業税	43	38
法人税等調整額	58	391
法人税等合計	15	353
当期純利益又は当期純損失()	87	445

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,181	7.9	3,038	7.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(184)		(147)	
(うち退職給付引当金繰 入額)		(249)		(248)	
2. 経費					
外注費		33,641		33,260	
燃油費		164		161	
修繕費		103		149	
減価償却費		843		824	
租税公課		267		237	
施設使用料		811		690	
その他		1,356		1,250	
経費計		37,188	92.1	36,575	92.3
営業原価合計		40,370	100.0	39,614	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	-
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純損失（ ）								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	-

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,435	5,914	20	12,530	417	2,228	2,646	15,177
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-				-
剰余金の配当	202	202		202				202
当期純損失（ ）	87	87		87				87
自己株式の取得			0	0				0
自己株式の処分			0	0				0
土地再評価差額金の取崩	5	5		5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					9	5	3	3
当期変動額合計	284	284	0	284	9	5	3	280
当期末残高	1,151	5,629	20	12,246	427	2,223	2,650	14,896

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	-
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								697
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	697
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	697

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,151	5,629	20	12,246	427	2,223	2,650	14,896
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	697	-		-				-
剰余金の配当	173	173		173				173
当期純利益	445	445		445				445
自己株式の取得			0	0				0
自己株式の処分				-				-
土地再評価差額金の取崩	4	4		4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					10	4	5	5
当期変動額合計	421	276	0	276	10	4	5	282
当期末残高	729	5,906	20	12,522	438	2,218	2,656	15,178

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金の金利

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	766百万円	437百万円
長期金銭債権	855	1,372
短期金銭債務	5,968	5,756

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	5百万円	4百万円
原材料及び貯蔵品	19	23

3 担保に供している資産及び担保に係る負債
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,910百万円	1,672百万円
車両運搬具	0	0
土地	8,080	7,937
計	9,991	9,609

担保に係る負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,645百万円	1,404百万円
長期借入金	3,699	2,815
計	5,344	4,219

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
千東運輸(株)	- 百万円	15百万円
(株)埼玉丸運	30	6
(株)丸運液体輸送福岡	28	22
(株)丸運トランスポート東日本	98	143
計	156	187

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
車両運搬具	51百万円	51百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	465百万円	518百万円
営業支出	17,186	16,911
営業取引以外の取引高	221	211

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び賞与	483百万円	585百万円
賞与引当金繰入額	39	38
退職給付引当金繰入額	31	43
福利厚生費	134	152
減価償却費	57	53
貸倒引当金繰入額	-	0
雑費	175	165

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	722百万円
建物及び構築物	0	548
車両運搬具	6	18
計	7	1,288

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,330百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,334百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	591百万円	629百万円
賞与引当金	84	65
貸倒引当金	157	157
会員権評価損	81	81
未払金	216	110
関係会社株式評価損	197	303
繰越欠損金	128	122
その他	85	75
計	1,543	1,547
評価性引当額	344	452
繰延税金資産合計	1,199	1,095
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	254	608
圧縮記帳特別勘定積立金	-	386
その他有価証券評価差額金	608	249
計	863	1,244
繰延税金負債の純額	335	149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上	38.01%
(調整)	しているため、記載を省略	
住民税均等割額	しております。	5.49
交際費損金不算入		3.40
受取配当金益金不算入		5.88
税務上の繰越欠損金の利用		6.12
評価性引当額		13.48
その他		4.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する当事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	6,412	65	597 (20)	417	5,461	7,799
構築物	379	-	17 (8)	55	306	1,286
機械及び装置	311	2	15 (2)	32	265	601
車両運搬具	593	154	30 (1)	267	449	3,235
工具、器具及び備品	253	32	12	52	220	815
土地	16,914 [4,613]	-	839 (45) [93]	-	16,074 [4,519]	-
有形固定資産計	24,863	254	1,513 (79) [93]	826	22,777	13,738
無形固定資産						
借地権	91	-	9	-	82	-
施設利用権	2	-	-	-	2	-
ソフトウェア	80	32	43	27	41	184
無形固定資産計	174	32	53	27	126	184

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	購入26台	154百万円
建物	東雲物流センター昇降機	49百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	売却却48台	163百万円
建物	サンマリーノ汐留	792百万円
土地	サンマリーノ汐留	686百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]は内書きで、土地再評価差額金であります。また、「当期減少額」欄の[]も内書きで、土地を売却したことによる土地再評価差額金の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	460	7	11	456
賞与引当金	223	189	223	189

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表提出を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruwn.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出。

（第112期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第112期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社 丸運

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸運の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸運が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 丸運

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。